

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	遠州トラック株式会社
【英訳名】	ENSHU TRUCK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 邦彦
【本店の所在の場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【最寄りの連絡場所】	静岡県袋井市木原627番地の3
【電話番号】	0538(42)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松尾 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	17,129	18,940	23,064
経常利益 (百万円)	860	1,117	1,100
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	582	927	632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	639	1,041	705
純資産額 (百万円)	11,725	12,698	11,791
総資産額 (百万円)	23,667	23,893	23,342
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	78.02	124.36	84.76
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	53.1	50.5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	714	1,207	1,200
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	461	78	630
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	446	599	766
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,366	1,891	1,361

回次	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.14	45.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社中国遠州コーポレーションは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復が輸出を勢いづけ、企業の設備投資に波及する一方、個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな拡大が続いております。

当社グループにおきましては、ネット通販向けの物流拠点間輸送が順調に拡大し、家電品や日用品・衛生用品等の生活関連貨物の取り扱いも好調であったことから、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高）は189億40百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

利益面におきましては、荷主と交渉してきた契約条件の変更が進んだことに加え、輸送部門については稼働率が上昇したこと、倉庫部門については業務の改善を進めたことから、営業利益は11億58百万円（前年同期比28.3%増）、経常利益は11億17百万円（前年同期比29.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は連結子会社の清算に伴う税効果により法人税等が減少したこと等により、9億27百万円（前年同期比59.4%増）となりました。

セグメント別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は187億94百万円（前年同期比10.7%増）となりました。その内訳は、輸送部門が128億23百万円（前年同期比15.5%増）、倉庫部門が59億71百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

その他（不動産事業等）は1億46百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は62億円となり、前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加しました。これは主に現金及び預金が5億79百万円、受取手形及び営業未収入金が2億59百万円増加したことによるものであります。固定資産は176億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億42百万円減少しました。これは主に有形固定資産が1億96百万円、無形固定資産が85百万円、投資その他の資産が59百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、238億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億51百万円増加しました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は51億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億48百万円増加しました。これは主に未払法人税等が2億18百万円、1年内償還予定の社債が1億円減少したものの、短期借入金が4億61百万円、支払手形及び営業未払金が2億90百万円増加したことによるものであります。固定負債は60億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億4百万円減少しました。これは主に長期借入金が7億73百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、111億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少しました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は126億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益9億27百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.1%（前連結会計年度末は50.5%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18億91百万円となり、前連結会計年度末より5億29百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億7百万円（前年同期比4億92百万円増）となりました。これは主に売上債権の増加額3億15百万円、法人税等の支払額3億91百万円による支出に対し、税金等調整前四半期純利益11億17百万円、減価償却費4億81百万円、仕入債務の増加額2億93百万円による収入があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は78百万円（前年同期比3億83百万円減）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入1億9百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億53百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は5億99百万円（前年同期比1億53百万円増）となりました。これは主に短期借入金の純増加額1億50百万円、長期借入れによる収入3億50百万円に対し、長期借入金の返済による支出8億11百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億34百万円があったことなどによるものです。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,546,000	7,546,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,546,000	7,546,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	7,546,000	-	1,284	-	1,070

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,000	74,590	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	7,546,000	-	-
総株主の議決権	-	74,590	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
遠州トラック株式会社	静岡県袋井市木原 627番地の3	85,000	-	85,000	1.12
計	-	85,000	-	85,000	1.12

(注) 当社は、平成29年12月31日現在で自己株式85,086株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%）を所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 営業本部長	取締役	常務執行役員 営業本部長 兼営業戦略室長	金原 秀樹	平成29年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361	1,941
受取手形及び営業未収入金	3,632	3,892
電子記録債権	40	61
販売用不動産	41	36
繰延税金資産	87	81
その他	218	216
貸倒引当金	75	29
流動資産合計	5,306	6,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,698	3,532
機械装置及び運搬具(純額)	247	221
土地	11,191	11,191
リース資産(純額)	293	271
その他(純額)	104	120
有形固定資産合計	15,534	15,337
無形固定資産	415	329
投資その他の資産		
投資有価証券	605	757
繰延税金資産	74	30
その他	1,444	1,276
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	2,086	2,026
固定資産合計	18,036	17,693
資産合計	23,342	23,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,114	2,404
短期借入金	1,346	1,808
1年内償還予定の社債	100	-
未払法人税等	237	19
賞与引当金	130	44
その他	798	899
流動負債合計	4,728	5,176
固定負債		
長期借入金	5,913	5,140
退職給付に係る負債	430	454
その他	478	423
固定負債合計	6,823	6,018
負債合計	11,551	11,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	9,298	10,092
自己株式	59	59
株主資本合計	11,610	12,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	292
繰延ヘッジ損益	16	3
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	181	295
純資産合計	11,791	12,698
負債純資産合計	23,342	23,893

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	17,129	18,940
営業原価	15,637	17,201
営業総利益	1,492	1,739
販売費及び一般管理費	589	580
営業利益	903	1,158
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	11
保険解約返戻金	-	6
関係会社事業損失引当金戻入益	10	-
その他	13	21
営業外収益合計	33	39
営業外費用		
支払利息	55	46
保険解約損	8	23
その他	11	9
営業外費用合計	75	80
経常利益	860	1,117
特別利益		
固定資産売却益	11	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	0	0
関係会社出資金評価損	9	-
特別損失合計	10	2
税金等調整前四半期純利益	861	1,117
法人税等	279	189
四半期純利益	582	927
親会社株主に帰属する四半期純利益	582	927

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	582	927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	102
繰延ヘッジ損益	28	13
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	57	114
四半期包括利益	639	1,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639	1,041

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	861	1,117
減価償却費	495	481
支払利息	55	46
関係会社出資金評価損	9	-
有形固定資産売却損益(は益)	11	0
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	448	315
たな卸資産の増減額(は増加)	3	5
仕入債務の増減額(は減少)	239	293
未払消費税等の増減額(は減少)	13	95
その他	17	93
小計	1,210	1,632
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	53	45
法人税等の支払額	451	391
営業活動によるキャッシュ・フロー	714	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	405	153
有形固定資産の売却による収入	12	3
無形固定資産の取得による支出	33	20
投資有価証券の取得による支出	35	4
保険積立金の解約による収入	-	109
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	461	78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	190	150
長期借入れによる収入	860	350
長期借入金の返済による支出	1,223	811
社債の償還による支出	100	100
配当金の支払額	119	134
その他	53	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	599
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192	529
現金及び現金同等物の期首残高	1,559	1,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,366	1,891

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社中国遠州コーポレーションは清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
給料手当及び福利費	368百万円	371百万円
賞与引当金繰入額	3	3
退職給付費用	7	0
貸倒引当金繰入額	1	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,366百万円	1,941百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	50
現金及び現金同等物	1,366	1,891

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	74	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	16,981	148	17,129	-	17,129
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,981	148	17,129	-	17,129
セグメント利益	1,317	97	1,414	511	903

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 511百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 511百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	18,794	146	18,940	-	18,940
セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,794	146	18,940	-	18,940
セグメント利益	1,574	90	1,664	505	1,158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 505百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 505百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	78円2銭	124円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	582	927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	582	927
普通株式の期中平均株式数(株)	7,461,019	7,460,916

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月7日開催の取締役会において、第53期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....74百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月11日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

遠州トラック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀内 計尚 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている遠州トラック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州トラック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。